



「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク」への参加呼びかけ

2013 年 12 月 6 日
2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク
呼びかけ団体一同

*私たちは東日本大震災の経験を通じて多くのことを学びました。
自助・共助・公助の仕組みには強みと弱みがありました。
また、原発リスクに関しては、世界でも類を見ない希有な教訓を今も学んでいる途上にあります。
尊い犠牲の上に得た貴重な経験と教訓を次の世代にどう伝えていけばいいのでしょうか。
私たちはその一つの方法が、今回の学びを世界的な制度や指針に反映させることだと考えています。*

「防災先進国」である日本はこれまで一貫して世界的な防災の動きを主導してきました。過去 2 回の国連防災世界会議は全て日本で開催され、2015 年 3 月には仙台で第 3 回の開催が予定されています。阪神・淡路大震災から 10 年を期して 2005 年に神戸で開催された第 2 回の国連防災世界会議では、現在も世界で唯一の国際的な防災指針となっている「兵庫行動枠組 2005-2015 (HFA)」が策定されました。

しかし HFA の策定には市民社会からの参加が極めて低かったため、市民の声が十分に反映されていなかったこと、また、現在でも政策と現場の溝が埋まらないことが問題視されています¹。この反省に立って 2007 年に設立されたのが、「地球市民社会の防災ネットワーク (Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction: GNDR)」です²。GNDR が実施した最新の「市民の声 (Views from the Frontline: VFL)」の調査には世界 57 ヶ国、450 の市民社会組織が参加して 2 万人以上の声が集められました。

地球上の災害による死者の 95% は途上国の人々です。また、大規模災害による死者の 3 倍の人々がいわゆる「日常的な災害」³で命を落としており、この犠牲者も途上国に集中しています。

今、世界では、こうした災害の犠牲者を減らすために求められている強靱な社会 (= 災害に強い社会) の創造は、開発分野で言う「持続可能な地域社会」の構築と共通の概念であるとの認識が高まっています⁴。災害による人的・経済的な損失はこれまで積み上げてきた開発効果を大きく損なうこととなります。また、近年の気候変動の影響で災害リスクが高まっており、開発と防災・減災の両面から看過できない問題でもあります。

2015 年は災害に関する指針 (兵庫行動枠組: HFA) だけではなく、開発 (ミレニアム開発目標: MDGs) の達成期限でもあり、環境も取り込んだ目標 (ポスト 2015 年開発アジェンダもしくは SDGs) が策定される年でもあるため、世界的な指針・目標の見直しと後継策定の年に当たります。私たちはこれらの指針・目標を互いに関連するものとして捉えて、総合的に考えていくことが必要だと考えています。

途上国と比べると、日本の地域社会の強靱性 (レジリエンス) は高く、東日本大震災においてもそれが発揮されたケースや課題に新たな手法で対処したケースがありました。その一方で、今後の課題や教訓として残ったこともあります。

¹ UNISDR HFA 中期レビュー (2010 年 - 2011 年) は、「HFA では、根底に潜むリスク要因を削減する取組み (課題 4) が最も遅れている」としている。VFL の結果は、その主因が地域のリスク管理 (中央政府が、災害を被った地域社会と連携して迅速かつ説明責任を果たしつつ行動すること) の強化が進展してないためであることを示している。 (「市民の声 2013 年版」P7)

² 現在 GNDR には InterAction、Bond、VOICE といった海外の NGO ネットワークも参加。日本の市民社会からの参加は昨年 JANIC とピースポート災害ボランティアセンターが参加するまで皆無。

³ GNDR 提案 1. 人命、生活、資産等への「日常的」災害による影響を考慮する (「市民の声 2013 年版」P4~5)

⁴ GNDR 提案 3. 災害に対する脆弱性の要因となっている根本原因と取組む (「市民の声 2013 年版」P7)

中でも、原発リスクに関する経験と教訓を発信し後世に伝えるのは日本の市民社会において他になく、それは世界の人々に対する日本の市民社会の義務・責任とも言えるのではないのでしょうか。こうした認識から、これまでも私たちは、原発リスクも災害リスクの中にきちんと位置づけ、そのリスクに晒されている人々を「脆弱で社会の中で周縁化された人々」として認識すること⁵、そして、そうした人々が必要な情報を事前事後に得られるよう権利と責任を明確にすること⁶を求めてきました。

また私たちは、原発リスクに留まらず、先進国と途上国の共通課題についても提案していきます。これまでの取り組みの中でも、市民社会と他のセクターとのパートナーシップや市民参加の面で日本も途上国と類似の課題があることが明らかになっています。私たちが今年5月の防災グローバルプラットフォーム向けに取り纏めた日本の市民社会からの提案で、この点に関する課題の項目が最も多かったのがその傍証です⁷。

2015年に向けてこれらの動きをより組織的なものにするために、私たちは「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク」(略称:JCC2015)を立ち上げます。このネットワーク会議は以下の目標を持って、2015年3月までを目途に活動します。

- (1) 東日本大震災における日本の市民社会や被災者自身の経験や視点を防災世界会議内外で共有し、今後、国際的に活かす一助とする。
- (2) 世界防災会議とポスト兵庫行動枠組(HFA2)の中で、福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、原発災害のリスクをより積極的に取り扱うよう、主催者や共催者に求めていく。
- (3) 各地で多発している災害において、災害弱者への配慮、災害に強いコミュニティづくり、気候変動などの災害拡大要因への対応について、国内外の草の根の経験を共有、発信する。

防災・減災については日本ばかりでなく、途上国にも先進事例があります。例えば、フィリピンでは市民社会が政府との対話を通じて、2010年に「フィリピン災害リスク軽減・管理法」が制定されました。これによって、地方自治体は開発予算の5%を独自の判断で防災・減災に配分できるなどの世界的にも先進的な制度が整いました。一方で、原発災害を中心に大規模な産業災害への中長期的な対応を支援し、グローバルな調整を任務とする専門的な国際機関は確立していません。今後、これを国際的に求めていく必要性もあります。

私たちは、2015年に向けて海外の市民社会の人々とも協調しつつHFA2の策定に参画し、それを含めた持続的で強靱な社会の構築に向けて、世界の人々と共に学びを分かち合い行動していきたいと考えています。世界の人々と共に学び合い、共通の目標に向けて協働していくため、本ネットワークへの参加を呼びかけます。

—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—※—

⁵ GNDR 提案 2. 最もリスクに晒されている、最も貧しく、社会の中で周縁化された人々を優先する(「市民の声 2013年版」P6)

⁶ GNDR 提案 4. 権利と責任、および説明責任を軸に政治的コミットメントを確保する(「市民の声 2013年版」P8)

⁷ GNDR 提案 5. パートナーシップおよび市民の参加を促す(「市民の声 2013年版」P9)に対する日本の市民社会からの提案 5項目(「日本の市民社会から2015年以降の災害リスク軽減体制への提言～東日本大震災の経験に基づいて～」(2015年5月、ジュネーブ))

第3回国連防災世界会議（2015年3月、仙台）に向けたJCC2015の主要な活動（案）

時期	ISDR などのグローバルな動向	JCC2015 の活動予定
2014年		
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 1/10 設立総会・第1回総会 ・ 幹事団体と事務局の確立 ・ 日英でのHP開設 ・ 英語での最初の意見表明（福島原発事故他） ・ GNDR との打ち合せ（予定）
2月	NGO ネットワークと ISDR との会合 （於：ジュネーブ他一カ所で開催予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左の会合に参加し、意見表明 ・ 2/9 よこはま国際フォーラム 2014 に参加 ・ 2/20 ポスト 2015/SDGs 意見交換会に参加 ・ 2/27 第3回 ODA 政策協議会で報告
3~5月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 3/18 第3回連携推進委員会で報告 ・ 第6回アジア防災閣僚級会議に向けた日本政府との話し合い及び同会議に向けた意見表明 ・ 2015年3月の行動計画の立案
6月22日 ~26日	第6回アジア防災閣僚級会議 （於：バンコク）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左の会議への参加
7月頃		<ul style="list-style-type: none"> ・ バンコク会議の報告集会と対応策検討 ・ 2015年3月の行動計画の確定
7~12月		<ul style="list-style-type: none"> ・ サイドイベント（仙台市、宮城県、福島県、岩手県など）の企画、申し込み、準備・調整、ボランティア動員、宿舍手配、仙台事務所設営等 ・ 世界会議に向けた意見表明（ポジションペーパーの作成または各団体の意見を取り纏め）
2015年		
1~3月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回総会 ・ 3月の防災世界会議に向けた最終準備
3月14日 ~18日	第3回国連防災世界会議 （於：仙台）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左の会議への参加・発言、仙台市、宮城県、福島県などでのサイドイベント実施、全体調整
4~5月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 残務処理、会計閉め、報告書作成 ・ 解散総会

2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク（略称：JCC2015）

■活動期間：2014年1月10日から2015年5月まで

■ウェブサイト：<http://jcc2015.net/>

■代表：大橋 正明（国際協力 NGO センター 理事長）

■参加資格と条件：

日本において活動実績と拠点を有する、非営利の市民社会組織およびそれに準ずる組織であること。
このネットワークの趣旨に賛成し、求めに応じて可能な範囲で一緒に行動する意向があること。
団体名をホームページやパンフレットなどで公表することに同意できること。

■参加団体一覧（73 団体、2014年2月13日現在）：

特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク	男女共同参画と災害・復興ネットワーク
一般社団法人 RQ 災害教育センター	一般社団法人 地域連携プラットフォーム
認定 NPO 法人 IVY	特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン
アメリカズ一般社団法人	DPI 日本会議
特定活動非営利法人 いわて連携復興センター	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター
一般社団法人 インターナショナル・メディカル・コープス	特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター
特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	特定非営利活動法人 難民支援協会
動く→動かす	特定非営利活動法人 難民を助ける会
特定活動非営利法人 うつくしま NPO ネットワーク	日本障害フォーラム
特定非営利活動法人 エフエムわいわい	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
特定活動非営利法人 オックスファム・ジャパン	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
宗教法人 カトリック中央協議会 カリタスジャパン	公益財団法人 庭野平和財団
一般社団法人 環境パートナーシップ会議	特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会	パルシステム生活協同組合連合会
公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	公益財団法人 PHD 協会
減災と男女共同参画 研修推進センター	一般社団法人 ピースポート災害ボランティアセンター
CODE 海外災害援助市民センター	東日本大震災支援全国ネットワーク
国土防災技術株式会社	特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ
国際サイエントロジーボランティア	株式会社福市
特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
特定非営利活動法人 さくらネット	ふくしま地球市民発信所
特定非営利活動法人 CWS Japan	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク
一般財団法人 CSO ネットワーク	一般社団法人 ふくしま連携復興センター
一般社団法人 地震補償付き住宅推進協議会	特定活動非営利法人 ふくしま NPO ネットワークセンター
特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	仏教 NGO ネットワーク
特定非営利活動法人 シャローム	公益財団法人 プラン・ジャパン
公益財団法人 シャンティ国際ボランティア会	特定非営利活動法人 ボランティアインフォ
公益財団法人 ジョイセフ	まちづくり NPO げんき宮城研究所
障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)	最上の元氣研究所-VC(ボランティアセンター)を支援する会・山形
特定非営利活動法人 震災から命を守る会	特定活動非営利法人 杜の伝言板ゆるる
一般社団法人 震災リゲイン	ユニバーサルデザイン・ステップ
真如苑救援ボランティア SeRV	横浜災害ボランティアバスの会
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会
特定活動非営利法人 せんだいみやぎ NPO センター	特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト
創価学会青年平和会議	立正佼成会一食平和基金
一般財団法人 ダイバーシティ研究所	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
特定非営利活動法人 立ち上がるぞ！宮古市田老	

■ お問い合わせ先 ■

2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク 事務局

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC) (担当：堀内、田島)

TEL : 03-5292-2911 / FAX : 03-5292-2912

URL : <http://jcc2015.net/>

Email : wcd3cso@janic.org